

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党  
横浜市議員団  
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)  
電話 045-671-3032  
FAX 045-641-7100  
E-mail: info@jcp-yokohama.com  
http://www.jcp-yokohama.com/

## 横浜に新劇場？その実現性は…

林市長が前のめりになっている新劇場の建設について、市長が設置した「新たな劇場整備検討委員会」が今般「中間とりまとめ」を公表しました。「本格的な舞台芸術の展開を目的とする、あらたな劇場を整備すべき」との記述に見られるように、林市長が強い意欲を示すオペラ、バレエを上演できる新劇場整備にむけて、事態が急展開しています。

### 新国立劇場を視察

党市議団は、10月25日に新国立劇場（渋谷区）を視察しました。市長が描く劇場構想に近い施設が新国立劇場です。

対応された担当者から聴取した主なものを紹介します。

### 国の支援があつてこそ

- ・年間収入約70億円のうち、40億円が国からの委託費（補助金）、20億円がチケット売り上げ、寄付金が4億円。委託費は毎年1%減となっている。
- ・職員が150名、オペラ、バレエ、演劇の各ジャンルに分かれている。オペラ一つの演目をやるのに準備に3年から4年のが必要。オペラ、バレエ、演劇のそれぞれに芸術監督を配置している。
- ・専属団体として新国立劇場合唱団、新国立劇場バレエ団がある。また3つのジャンルごとに研修所を有している。
- ・劇場は構想段階から完成（1997年）までに31年間かかった。
- ・オペラ劇場は4面舞台で、上下奥舞台の機構を使い、入れ替え公演が行われている。座席数は1814席。オーケストラピットは常



Opera House

新国立劇場のオペラパレス 出典：同劇場HP



ヒヤリングする党市議団と畑野君枝衆院議員

設で、上げ下げができる。

- ・オペラ愛好者は高齢者が多く、若い世代への働きかけが課題である。

### 財源や運営などに様々なハードル 市民負担を語らない市長

横浜市が新たな劇場を持つとすると財源、運営体制、人材育成など様々なハードルを越えなくてはならないことが改めて明らかになりました。新国立劇場は建設費だけで556億円かかっています。市長は市民負担については全く語っておらず、市民的合意は視野に入っていない。良い施設をつくるには市民が納得する説明が不可欠です。短期間のうちに結論を出し、事業化に走る市長の今のやり方はいかに乱暴で拙速で間違っているのか、広く市民に知らせていくことの重要性を再認識する視察でした。